

特集レポート 『チャイナリスクの低下は進まず』
～地域別には依然として関西がトップ～

1 海外の現地法人数の推移

(1) 全国の動向

日本から海外に進出する企業が減少傾向にある。図表1は全国的な動きをみたものであるが、2018年の約2万6千社をピークに緩やかな減少がみられる。

企業による海外進出の動きは、主に中国経済の急速な成長を受け、2001年頃から増加が始まった。それから17年を経て、減少に転じた背景には何があるのか。直近はコロナ禍の影響も想定される中、その要因を探ってみたい。

(2) 進出先別の推移

進出先別の動きをみると、減少が目立つのは主に中国となっている（図表2）。その他の地域では、欧米はほぼ横ばいであり、ASEANやNIEs等では増加が目立つなど、地域ごとに傾向が異なる。

中国の減少が目立つ点から、近年の変化はコロナ禍によるものというよりも、どちらかといえば中国の個別要因が大きいとみるべきであろう。

中国については、人件費の上昇が指摘され出した頃から、「世界の生産基地」としての強みが低下し始めた。そこに米トランプ政権下での米中経済摩擦などが加わり、中国への投資の大きな減少につながったとみられる。さらにコロナ後の景気回復の遅れや、不動産バブルの崩壊による金融不安なども、企業が中国への投資を躊躇する要因に挙げられよう。

2 関西の現地法人数の推移

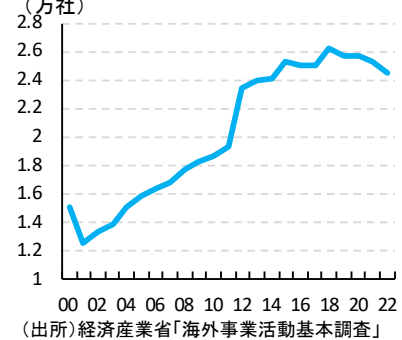
(1) 全国と異なる動き

全国的には海外進出の減少がみられる一方、関西企業はいまだに増加傾向にある（図表3）。地域別の最新データが21年であり、全国は22年に減少が進んだという事情はあるものの、その違いは無視できない。

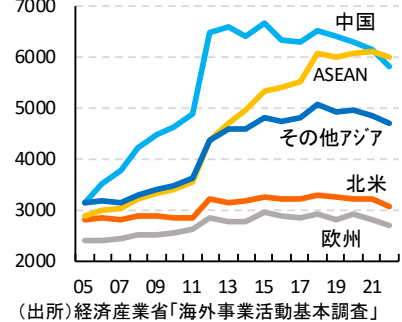
関西企業の海外進出が増えている要因は、国別の状況をみれば明らかであろう。中国の拠点がほとんど減っておらず、近年もほぼ横ばいで推移している（図表4）。ASEANやアジアNIEsが緩やかに増加する中、中国の拠点も維持されていることで、全体も減少を免れたとみられる。

これを南関東と比較すると、違いは一目瞭然である（次ページ・図表5）。南関東では中国への進出企業がピークから1割以上が減少

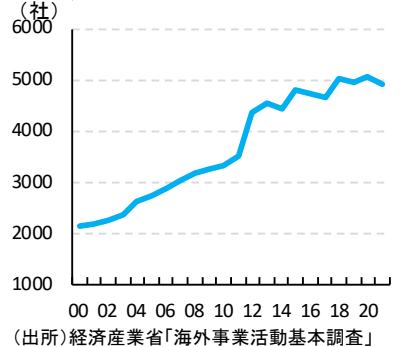
図表1 (全国) 海外の現地法人数



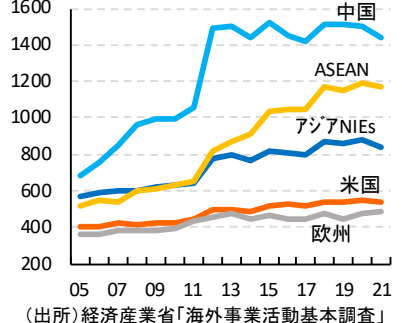
図表2 (全国) 海外の現地法人数 (主な地域別)



図表3 (関西) 海外の現地法人数



図表4 (関西) 海外の現地法人数 (主な地域別)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

し、直近の21年にはASEANに追い抜かれる形となった。

(2) 中国への進出が減らない要因

関西企業による中国への進出が減らない理由は、業種別の動きにヒントがあるとみられる。

中国への進出企業を製造業、非製造業に分けると、ともに増減はわずかであるが、製造業は若干の減少がみられる。その一方、非製造業では緩やかな増加が続いている。この結果、トータルでの進出数も維持される形となっている。

これは、関西企業による中国の評価を示していると考えられる。つまり、「世界の工場」としての魅力は低下しても、消費地としての価値はまだ高いとの見方である。一方、南関東はすでに非製造業でも減少が始まっていることから、消費地としての評価も低下が進んでいると考えられる。製造業と同様に、東南アジアなどに投資がシフトしているとみるべきであろう。

こうした結果、中国への進出企業に占める、関西の比率は上昇傾向にある。直近では24%に近い水準にまで上昇が進んでいる(図表6)。これは、ほかの地域の企業が撤退する中で、関西企業が取り残された結果であることから、決して喜ぶべき状況ではないと考えられる。

3 チャイナリスクの推計

(1) 三大都市圏のチャイナリスク

関西企業による脱中国の遅れは、チャイナリスクという点で大きな懸念材料といえる。特に台湾有事等への警戒が強まる中、これは軽視できない問題といえよう。

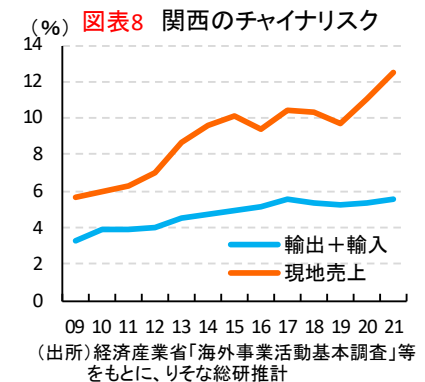
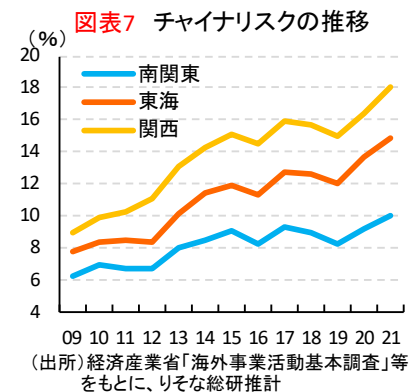
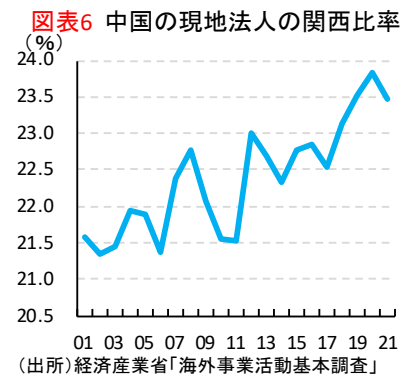
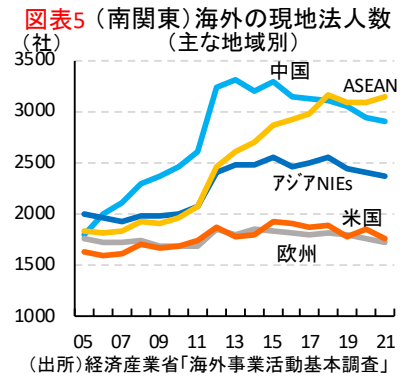
そこで本稿ではチャイナリスクを試算した上で、関西の現状を改めてみてみることにした。チャイナリスクといっても様々な意味合いが含まれる中、本稿では次のような形で定義したい。

・企業の売上全体に対する、中国での現地売上および、中国との輸出入額の比率

試算の結果は図表7のとおりであるが、関西のチャイナリスクは18%と三大都市圏で最大となっている。これは全国でトップの水準である。

図表で目を引くのは、21年にかけて大きく上昇している点であろう。これは関西に限ったものではなく、全国的な傾向でもある。

この大きな要因としては円安の影響が考えられよう。チャイナリスクの内訳をみると、大きく上昇しているのは中国の現地売上である(図表8)。現地での売上を円換算に戻す際、円安の影響で大きく膨ら



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

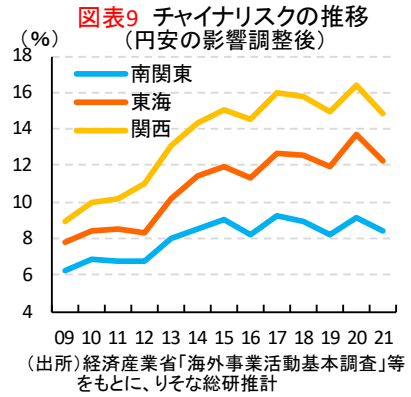
むことになる。これが、21年のチャイナリスクの上昇の実態と考えられる。

(2) 為替要因を除いたチャイナリスク

この円安要因を除いた形でチャイナリスクをみるべく、現地売上をコロナ前と同等としたケースで試算を行ったところ、図表9のような結果となった。当初の試算結果よりも低下がみられるものの、コロナ前と大きな違いはない。これは他地域も同様であり、拠点数の減少が進む南関東にも当てはまる。

ここまでみてきたとおり、チャイナリスクについては、中国への対外直接投資の減少などから、一定の低下が進んでいるイメージをもたれるが、実際には大きな変化がない。中国への新たな投資は減っても、拠点の廃止といった動きはまだまだ限定的な点が主因であろう。これではリスクの軽減が進まず、万が一の有事の際には相応の影響が避けられない。

今後、米中摩擦の拡大による地政学リスクの上昇、中国経済のさらなる悪化も懸念される中、いわゆるチャイナリスクへの対応には時間の猶予がなくなりつつある。今こそ地域全体で課題を共有し、リスクの軽減に向けて戦略的に取り組んでいく必要があるだろう。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。